



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月6日

上場会社名 ヤマシンフィルタ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6240 URL <https://www.yamashin-filter.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 山崎 敦彦  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員(氏名) 井岡 周久 (TEL) 045(680)1671  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	8,709	△4.5	420	△19.3	417	△8.9	226	△16.7
2023年3月期第2四半期	9,123	△4.5	521	△41.3	458	△47.7	271	△17.4

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 459百万円(△3.5%) 2023年3月期第2四半期 476百万円(56.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	3.15	—
2023年3月期第2四半期	3.80	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	26,327	21,366	81.2
2023年3月期	25,581	20,977	82.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 21,366百万円 2023年3月期 20,977百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2024年3月期	—	3.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,390	△6.5	820	△33.6	860	△6.0	520	△19.4	7.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
  - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	72,041,298株	2023年3月期	71,567,384株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,010株	2023年3月期	1,010株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	71,719,165株	2023年3月期2Q	71,458,725株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 当社は、2023年11月24日（金）に証券アナリスト及び機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 経営方針及び対処すべき課題	6
(1) 経営方針	6
(2) SDGsへの取り組み	6
(3) 対処すべき課題	6
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 1. 当第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）における世界経済は、欧州や中東での地政学リスクを背景としたエネルギーコストの上昇や資材価格の高騰等による世界的なインフレの高止まり懸念に伴う主要各国の中央銀行による金融政策により景気減速の懸念が生じており、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループの主力事業である建機用フィルタ事業においては、中国市場において需要の低迷が継続する一方、主要地域である北米及び日本市場、並びに欧州及びアジア市場において、建機の稼働時間と新車需要は概ね堅調に推移いたしました。前年度におけるコロナ禍からの回復需要に伴う増収の影響により、当第2四半期連結累計期間における当社の売上高は減収となりました。

利益面では、当該外部環境変化への対応策として、適正価格への価格転嫁の実施により収益性の改善は図られたものの、アルミや鋼材等の主要原材料価格やエネルギーコストの高騰、セールスマックスや為替の影響等により減益となりました。

当社グループは、既存のガラス繊維を使用したフィルタ製品から、環境負荷低減に貢献するナノファイバーを使用したロングライフのフィルタ製品やフィルタの汚染度や交換頻度を感知するセンサ技術を搭載した高付加価値フィルタ製品の主要得意先への提案を進めており、各建機メーカーの新機種への製品供給が開始されております。また、カーボンニュートラルへの取り組みの一環として、バイオマス樹脂を用いたナノファイバーの開発、リサイクル樹脂の不織布を用いたフィルタ製品の開発を推進しております。

一方、減益要因となっている原材料価格やエネルギーコストの高騰に対しては、適正価格への更なる価格転嫁を実行するとともに、原価改善の取り組みとして、プロジェクトPAC23の推進に加え、設計開発段階での機能や材料の見直し、生産プロセスの簡素化、部品の共通化、品質管理の更なる強化等を行うことにより製品ライフサイクル全体でのコストの削減に取り組み利益の改善に努めてまいります。更には、サプライチェーンの見直しや生産地移管によるグローバル生産供給体制の構築により、原材料調達安定化と物流コストの低減を実現することで、外部環境変化やリスクへの対応力の強化を図り、資本効率の更なる改善と収益性の拡大に努めてまいります。

エアフィルタ事業においては、主力製品であるビル空調用フィルタの交換需要の回復等により、売上高は増加いたしました。利益面では、価格転嫁の実施や、生産効率の改善並びに経費削減等の効果により、大幅な増益となりました。また、新たにロングライフ、低圧損、高捕集率のナノファイバー製エアフィルタ（製品名: NanoWHELP）の、オフィスビルや商業施設、ホテル、病院、工場等への採用が漸次進展しております。当社製品であるNanoWHELPはその素材の特性により他社製エアフィルタに比し、年間で約30%近いCO<sub>2</sub>の削減効果と同時に光熱費も大きく低減できる製品であることから、温室効果ガス削減のための有用な手段の一つとして、ビル用空調システム市場を中心に今後大きく成長することが見込まれます。また、当社グループは国内では唯一、エアフィルタ性能規格として最も権威のあるアメリカ暖房冷凍空調機学会（ASHRAE）の定めるエアフィルタの性能等級であるMERV（16の等級に区分され最高性能等級は16）では当社のNanoWHELPはMERV14・15・16の3つの等級を取得しているフィルタメーカーであり、この高い競争力と信頼性を生かし、今後、欧米市場をはじめとした、海外市場の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

今後も当社グループは、総合フィルタメーカーとして「環境」「空気」「健康」をテーマに持続可能な社会・経済活動に貢献する企業として社会的責任を果たしてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は87億9百万円（前年同四半期比4.5%減）となり、営業利益は4億20百万円（前年同四半期比19.3%減）、経常利益は4億17百万円（前年同四半期比8.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億26百万円（前年同四半期比16.7%減）となりました。

## 2. 連結業績

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）業績について

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	9,123	8,709	△413	△4.5%
営業利益 (利益率)	521 (5.7%)	420 (4.8%)	△100	△19.3%
経常利益 (利益率)	458 (5.0%)	417 (4.8%)	△40	△8.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (利益率)	271 (3.0%)	226 (2.6%)	△45	△16.7%

売上高については、建機用フィルタ事業において、5.6%の減収、エアフィルタ事業において2.3%の増収となったことから、全体では4.5%の減収となりました。

営業利益については、エアフィルタ事業においては大幅な増益となりましたが、建機用フィルタ事業において、価格転嫁の進展により改善傾向にはあるものの、アルミや鋼材を中心とした主要原材料価格の高騰、セールスマックスや為替の影響等により26.2%の減益となったことにより19.3%の減益となりました。

経常利益については、営業利益の減少等により8.9%の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については16.7%の減益となりました。

## 3. 事業セグメント別の売上高と営業利益

(建機用フィルタ事業) (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) 業績について

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	7,852	7,410	△442	△5.6%
営業利益 (利益率)	516 (6.6%)	381 (5.1%)	△135	△26.2%

売上高については、建機の稼働時間と新車需要は堅調に推移したものの、主要得意先の在庫調整の影響等により、5.6%の減収となりました。

営業利益については、主要得意先への価格転嫁実施により収益性は回復傾向にありますが、主要原材料価格やエネルギーコストの高騰、セールスマックスや為替の影響、売上高の減少の影響等により26.2%の減益となりました。

(エアフィルタ事業) (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) 業績について

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	1,270	1,298	28	2.3%
営業利益 (利益率)	4 (0.4%)	39 (3.0%)	34	730.0%

売上高については、主力製品であるビル空調用フィルタの交換需要の回復等により、2.3%の増収となりました。

営業利益については、セールスマックスの影響や価格転嫁実施及び生産効率向上や経費削減効果により大幅な増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比7億73百万円増加（前連結会計年度末比6.0%増）し、136億97百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が10億5百万円増加（前連結会計年度末比24.4%増）した一方で、商品及び製品が2億59百万円減少（前連結会計年度末比10.4%減）したことによるものです。

## (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比27百万円減少（前連結会計年度末比0.2%減）し、126億30百万円となりました。その主な要因は、建物及び構築物が1億14百万円減少（前連結会計年度末比2.2%減）、機械装置及び運搬具が66百万円減少（前連結会計年度末比4.9%減）、建設仮勘定が48百万円減少（前連結会計年度末比6.0%減）した一方で、工具、器具及び備品が38百万円増加（前連結会計年度末比13.9%増）、有形固定資産のその他が9百万円増加（前連結会計年度末比2.3%増）、ソフトウェアが40百万円増加（前連結会計年度末比28.7%増）、退職給付に係る資産が7百万円増加（前連結会計年度末比34.9%増）、投資その他の資産のその他が1億5百万円増加（前連結会計年度末比79.6%増）したことによるものです。

## (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比5億44百万円増加（前連結会計年度末比16.3%増）し、38億87百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が1億89百万円増加（前連結会計年度末比13.1%増）、短期借入金が3億20百万円増加（前連結会計年度末比114.3%増）、未払法人税等が48百万円増加（前連結会計年度末比55.2%増）、賞与引当金が42百万円増加（前連結会計年度末比18.0%増）した一方で、役員賞与引当金が48百万円減少（前連結会計年度末比48.1%減）したことによるものです。

## (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比1億86百万円減少（前連結会計年度末比14.8%減）し、10億73百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が2億1百万円減少（前連結会計年度末比27.9%減）した一方で、退職給付に係る負債が11百万円増加（前連結会計年度末比4.4%増）したことによるものです。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比3億88百万円増加（前連結会計年度末比1.9%増）し、213億66百万円となりました。その主な要因は、資本金が71百万円増加（前連結会計年度末比1.1%増）、資本剰余金が71百万円増加（前連結会計年度末比1.2%増）、利益剰余金が11百万円増加（前連結会計年度末比0.1%増）、為替換算調整勘定が2億33百万円増加（前連結会計年度末比51.7%増）したことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

#### ① 建機用フィルタ事業

前回通期の業績見通しを公表した2023年5月15日時点と比較し、当第2四半期累計期間においては、中国を除く主要市場における需要は堅調に推移し、当社の売上高は想定を上回る水準で推移いたしました、しかしながら第3四半期以降、需要は全体では緩やかな減少傾向にあることから、売上高は前回公表値を下回る見通しであります。

一方、利益面では、得意先への価格転嫁の進展や、原材料コストの高騰や円安の進行によるコスト増加に対する原価低減活動の効果等により、営業利益は前回公表値を上回る見通しであります。

また、当社は、グループ経営の効率化及び競争力強化を目的とし、北米拠点である連結子会社YAMASHIN AMERICA INC.の事業構造改革を実施しております。この事業構造改革については、当事業年度中に完了する見通しではありますが、当第3四半期以降、事業構造改革に伴う費用及び損失として約40,000千円の発生が見込まれ、第2四半期累計期間に発生した費用及び損失41,676千円と合わせ、事業構造改革費用として80,000千円を特別損失に計上しております。

以上を踏まえ、通期業績予想の修正を行います。

#### ② エアフィルタ事業

主要製品である、ビル空調用フィルタの交換需要は回復傾向にあるものの、売上面ではセールスマックスの影響等により前回公表値を下回る見通しであります。一方、利益面では価格転嫁の実施や、生産効率の向上、経費削減効果により、営業利益は前回公表値と同程度が見込まれます。

以上を踏まえ、通期業績予想の修正を行います。

なお、2024年3月期の想定為替レートにつきましては、米ドル145円、ユーロ155円に変更いたします。

今後、市場環境の変化が業績等に影響を与える場合には速やかに開示いたします。

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 経営方針及び対処すべき課題

### (1) 経営方針

当社グループの経営理念は「仕濾過事」（ろかじにつかふる）であります。

「仕濾過事」（ろかじにつかふる）には、フィルタビジネスを通じて社会に貢献するという意思が込められており、当社グループは、この不変のDNAを通じ、フィルタビジネスを通じて「環境」、「空気」、「健康」をテーマにESG等の社会的課題解決に取り組み、コーポレート・サステナビリティの強化に努めるとともに、企業価値の最大化を図ってまいります。

### (2) SDGsへの取り組み

昨今、企業に対する社会からの期待や責任は多岐にわたり、企業が果たす役割の重要度はますます高まっています。当社グループは、1956年創業以来、経営理念として「仕濾過事」（ろかじにつかふる）を掲げ、お客さまやビジネスパートナーに対してはもちろん、国や地域、自然や地球環境に対してもよい関係をつくり、社会的な責任を果たしてまいります。この理念は2015年、国連にて採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の考え方も合致しております。社会を構成する一員として、企業に対しても大きな期待が寄せられている中、当社グループはサステナビリティの視点を踏まえた経営を促進するため、組織体としてSDGs推進委員会である「YSS（Yamashin Sustainable Solutions）」を取締役社長の諮問機関として設置いたしました。同委員会を通じ、経営理念である「仕濾過事」（ろかじにつかふる）の具現化、技術力を生かした新たな価値創造と、脱炭素、TCFD、再生可能エネルギー、資源循環といった社会課題の解決を通じ社会に貢献してまいります。

### (3) 対処すべき課題

#### ① 事業ポートフォリオの拡大

建機用フィルタ事業においては、新技術や高付加価値化の実現による製品ラインナップの拡充や中国市場でのシェア拡大に加え、当社が確立したナノファイバーの量産化技術を軸に、主要建機メーカーの次世代グローバルスタンダードとして、ナノファイバー製油圧フィルタの開発供給を進めてまいります。また、第2の事業セグメントである、エアフィルタ事業においては、ナノファイバー技術による差別化製品の開発に努め、海外市場も視野に積極的なM&Aを含む当該事業の拡大を迅速に進めてまいります。更には、第3の事業ポートフォリオとして、様々な産業資材としての活用を踏まえた新たな事業の確立により、当社グループ全体の企業価値の向上を図ってまいります。

#### ② 収益性の改善

当社グループは、グループ全体の収益管理体制の強化を図ることを企図した、取締役社長の諮問機関である原価企画委員会を設置しております。同委員会では、既存製品の実績数値のモニタリングによる収益性の管理及び原価低減活動の推進や、新製品開発段階から顧客が求める品質や機能を最小限のコストで実現する原価企画、VA「Value Analysis」、VE「Value Engineering」活動を行っております。同委員会での活動を通じ、より一層の収益基盤の強化を図るとともに、顧客に対する圧倒的な競争力の確保に努めてまいります。

また、利益創出体制の確立を企図した全社的プロジェクトである「Project PAC 23」を立ち上げ、販売、生産、開発及び物流拠点の最適化を図り、グローバルサプライチェーンを強化し、主要市場における品質管理・保証体制を踏まえた製品供給機能、生産機能及び開発機能の適切な連携体制を整備することで継続した収益性の改善を図ってまいります。

#### ③ 人材の育成強化

当社グループは、日本・欧米・アジア地域に販売会社、アジア地域に生産会社及び開発会社を子会社として擁し、グローバルに事業展開しておりますが、今後は、海外M&Aも踏まえた事業展開も想定されることから、より一層海外拠点の重要性が増すと考えております。このため、当社グループでは、日本国内のみならず海外拠点を含めたグループ全体の経営管理体制を担う有用な人材を育成・確保すべく、ダイバーシティ（人材の多様性）を踏まえた人材採用育成プログラムを新たに策定し、次世代の人材力強化に取り組んでまいります。

④ ガバナンスの更なる充実

当社グループは、コーポレート・ガバナンス及びビジネスに関する事項等について幅広く議論し、コーポレート・ガバナンスの継続的な充実を図ることを目的とした取締役会の諮問機関として、ガバナンス委員会を設置しております。同委員会は、取締役会の経営の監督機能の実効性の評価、課題に対する取締役会への助言、改善提案、報告、執行役員への通知といった活動を行っております。同委員会は透明性及び客観性を確保するため、独立社外取締役で構成されております。

また、グループ会社が行う業務執行に関するリスクの監視・牽制機能（モニタリング）、内部監査で実施される評価業務の支援を目的とした社内委員会として、取締役社長の諮問機関である業務監理委員会を設置しております。

このように、ガバナンス委員会及び業務監理委員会の活動を通じ、より一層牽制機能の強化等による業務執行の適切な監督を行うことで経営の透明性と質の向上を図り、アカウンタビリティ（説明責任）をより明確に果たし、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,113,986	5,119,090
受取手形及び売掛金	4,446,954	4,535,326
商品及び製品	2,493,023	2,233,747
仕掛品	13,838	10,442
原材料及び貯蔵品	1,634,531	1,574,157
その他	221,462	224,667
流動資産合計	12,923,796	13,697,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,188,393	5,073,802
機械装置及び運搬具（純額）	1,352,193	1,285,724
工具、器具及び備品（純額）	279,536	318,467
土地	3,636,821	3,636,821
建設仮勘定	797,146	749,138
その他（純額）	429,665	439,639
有形固定資産合計	11,683,755	11,503,593
無形固定資産		
ソフトウェア	139,557	179,610
その他	33,367	30,242
無形固定資産合計	172,924	209,853
投資その他の資産		
投資有価証券	31,900	32,400
退職給付に係る資産	21,764	29,349
繰延税金資産	542,346	542,729
差入保証金	73,476	75,775
その他	131,850	236,862
投資その他の資産合計	801,338	917,117
固定資産合計	12,658,018	12,630,564
資産合計	25,581,815	26,327,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,453,075	1,642,998
短期借入金	280,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	403,380	403,380
未払金	393,781	379,571
未払法人税等	88,657	137,588
賞与引当金	239,091	282,033
役員賞与引当金	101,186	52,497
その他	384,081	389,544
流動負債合計	3,343,253	3,887,613
固定負債		
長期借入金	722,913	521,223
退職給付に係る負債	257,549	268,910
その他	280,340	283,788
固定負債合計	1,260,803	1,073,922
負債合計	4,604,056	4,961,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,499,584	6,571,382
資本剰余金	6,239,584	6,311,382
利益剰余金	7,784,292	7,795,605
自己株式	△176	△176
株主資本合計	20,523,284	20,678,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,648	2,975
為替換算調整勘定	451,825	685,291
その他の包括利益累計額合計	454,473	688,266
純資産合計	20,977,758	21,366,460
負債純資産合計	25,581,815	26,327,996

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	9,123,086	8,709,278
売上原価	5,607,125	5,235,409
売上総利益	3,515,961	3,473,869
販売費及び一般管理費	2,994,670	3,053,041
営業利益	521,291	420,828
営業外収益		
受取利息	1,264	798
受取配当金	566	516
補助金収入	—	38,000
スクラップ売却益	5,782	5,031
その他	13,519	8,481
営業外収益合計	21,132	52,827
営業外費用		
支払利息	9,154	13,420
為替差損	62,326	30,770
その他	12,557	11,907
営業外費用合計	84,038	56,097
経常利益	458,385	417,558
特別利益		
固定資産売却益	1,249	—
特別利益合計	1,249	—
特別損失		
固定資産除売却損	3,233	26,075
品質保証対応損失	10,360	—
災害による損失	3,534	—
事業構造改革費用	—	41,676
特別損失合計	17,128	67,752
税金等調整前四半期純利益	442,506	349,805
法人税等	171,093	123,793
四半期純利益	271,412	226,011
親会社株主に帰属する四半期純利益	271,412	226,011

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	271,412	226,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	987	327
為替換算調整勘定	204,117	233,465
その他の包括利益合計	205,105	233,792
四半期包括利益	476,518	459,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	476,518	459,804

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	442,506	349,805
減価償却費	435,691	367,686
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49,334	38,748
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,208	△48,689
退職給付に係る資産及び負債の増減額	4,290	3,564
受取利息及び受取配当金	△1,830	△1,314
支払利息	9,154	13,420
為替差損益 (△は益)	8,893	17,696
固定資産除売却損益 (△は益)	1,984	26,075
事業構造改革費用	—	41,676
品質保証対応損失	10,360	—
災害による損失	3,534	—
売上債権の増減額 (△は増加)	216,960	25,802
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△190,884	416,009
仕入債務の増減額 (△は減少)	△752,912	92,962
その他	387,345	△29,406
小計	604,219	1,314,038
利息及び配当金の受取額	1,710	1,314
利息の支払額	△9,146	△13,473
法人税等の支払額	△252,478	△100,884
法人税等の還付額	—	1,785
事業構造改革費用の支払額	—	△10,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,304	1,192,311
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△816,088	△83,998
有形固定資産の売却による収入	11,645	—
無形固定資産の取得による支出	△7,657	△41,383
その他	△101,365	△1,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	△913,465	△127,365
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△201,690	△201,690
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,200,000	320,000
自己株式の取得による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△59,283	△52,605
配当金の支払額	△214,119	△214,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	724,906	△148,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	64,151	89,097
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	219,897	1,005,104
現金及び現金同等物の期首残高	3,718,869	4,081,986
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,938,767	5,087,090

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建機用 フィルタ事業	エアフィルタ 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,852,873	1,270,212	9,123,086	9,123,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	7,852,873	1,270,212	9,123,086	9,123,086
セグメント利益	516,524	4,766	521,291	521,291

(注) セグメント利益の金額は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建機用 フィルタ事業	エアフィルタ 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,410,336	1,298,941	8,709,278	8,709,278
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	7,410,336	1,298,941	8,709,278	8,709,278
セグメント利益	381,271	39,556	420,828	420,828

(注) セグメント利益の金額は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の消却)

当社は、2023年11月6日開催の取締役会において、以下の通り、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の充実と資本効率の向上を図り、経営環境の変化に対応した機動的資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に関する事項

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類  | 当社普通株式   |
| (2) 取得する株式の総数  | 1,440,900株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.0%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 577,000,000円(上限)                               |
| (4) 取得期間       | 2023年11月7日～2024年1月31日                          |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                                |

3. 消却に関する事項

- |               |   |
|---------------|---|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式  |
| (2) 消却する株式の総数 | 2023年11月6日開催の取締役会決議126議に基づく自己株式の取得の終了時点における当社の発行済株式総数の1%に相当する数を超える自己株式の全株式数 |
| (3) 消却予定日     | 2024年2月29日  |

(ご参考) 2023年9月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	72,040,288株
自己株式数	1,010株